

沖縄・山口・広島3県のコロナ感染拡大

“米軍由来”は明らか



米軍の入国停止と外出禁止を要求せよ

共産党・志位委員長提起

日本共産党の志位和夫委員長は1月6日、国会内で記者会見し、沖縄、山口、広島3県での新型コロナウイルスの感染急拡大は「“米軍由来”であることは明らかな」として、日米地位協定の抜本改正とともに、米国に対して米軍人・軍属の入国停止や外出禁止を含む具体的措置を求めるよう政府に強く要求しました。

志位氏は3県での感染拡大について、「検疫権が日本にないという屈辱的な日米地位協定に根本の原因があることはいうまでもない」と指摘。ドイツでは米軍人・軍属に対する検疫権はドイツ自身にあることも示し、日米地位協定の抜本改正を強く求め、と表明しました。

志位氏は、沖縄県の玉城デニー知事が昨年12月23日に岸田文雄首相あて要請書で①感染収束までの軍人・軍属の米本国等からの沖縄県への移動停止②軍人・軍属の基地外への外出禁止—を米側に求めるよう要求していると指摘。「一連の事態の責任が米軍にあることはいうまでもない」とし、「現地位協定のもとでも日本政府がやるべきことをやっているのかが厳しく問われなければならない」と述べました。

その上で、林外相が6日のブリンケン米務長官との電話会談で「外出制限の導入」などを求めただけで、同長官も「できる限りのことをしたい」との回答にとどめたことに言及。「これでは話にならない。『外出制限』という話ではなく、入国の停止、外出の禁止を沖縄県は具体的に求めているが、それを一切米側に伝えず、何も具体的なやりとりもなく終わっている。これでいいのか」と厳しく批判しました。

志位氏は「地位協定の抜本改正とあわせて、こういう無責任な対応を即刻改め、沖縄県が求める入国の停止と外出の禁止を含むしっかりとした具体的措置をとるよう日本政府は米側に求めるべきだ。それをやらないのなら、もう独立国の政府とはいえないと強くいたい」と重ねて要求しました。動画はこちらから→



首都圏には東京横田をはじめ、米軍基地が集中しています。事態は重大です。国民の命と暮らしを守りぬくために、昨年に引き続き、全力をあげる決意です。



参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2022年1月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

沖縄・山口・広島3県のコロナ感染拡大

“米軍由来”は明らか



米軍の入国停止と外出禁止を要求せよ 共産党・志位委員長提起

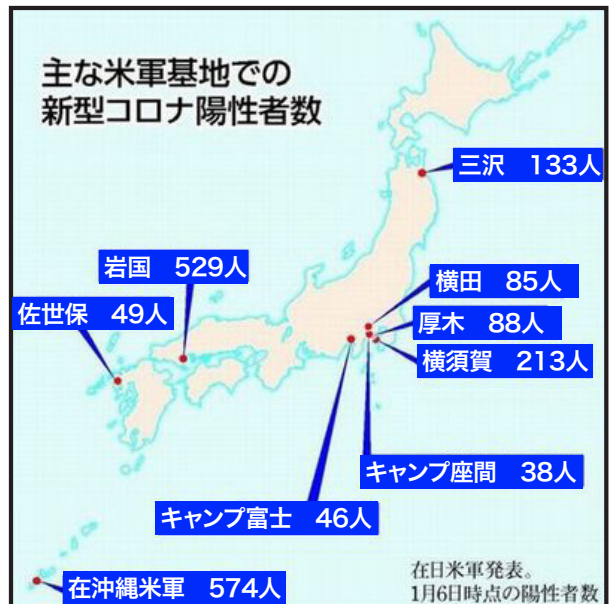
日本共産党の志位和夫委員長は1月6日、国会内で記者会見し、沖縄、山口、広島3県での新型コロナウイルスの感染急拡大は“米軍由来”であることは明らかだとして、日米地位協定の抜本改正とともに、米国に対して米軍人・軍属の入国停止や外出禁止を含む具体的措置を求めるよう政府に強く要求しました。

志位氏は3県での感染拡大について、「検疫権が日本にないという屈辱的な日米地位協定に根本の原因があることはいうまでもない」と指摘。ドイツでは米軍人・軍属に対する検疫権はドイツ自身にあることも示し、日米地位協定の抜本改正を強く求め、と表明しました。

志位氏は、沖縄県の玉城デニー知事が昨年12月23日に岸田文雄首相あて要請書で①感染収束までの軍人・軍属の米本国等からの沖縄県への移動停止②軍人・軍属の基地外への外出禁止—を米側に求めるよう要求していると指摘。「一連の事態の責任が米軍にあることはいうまでもない」とし、「現地位協定のもとでも日本政府がやるべきことをやっているのかが厳しく問われなければならない」と述べました。

その上で、林外相が6日のブリンケン米務長官との電話会談で「外出制限の導入」などを求めただけで、同長官も「できる限りのことをしたい」との回答にとどめたことに言及。「これでは話にならない。『外出制限』という話ではなく、入国の停止、外出の禁止を沖縄県は具体的に求めているが、それを一切米側に伝えず、何も具体的なやりとりもなく終わっている。これでいいのか」と厳しく批判しました。

志位氏は「地位協定の抜本改正とあわせて、こういう無責任な対応を即刻改め、沖縄県が求める入国の停止と外出の禁止を含むしっかりとした具体的措置をとるよう日本政府は米側に求めるべきだ。それをやらないのなら、もう独立国の政府とはいえないと強くいたい」と重ねて要求しました。動画はこちらから→



首都圏には東京横田をはじめ、米軍基地が集中しています。事態は重大です。国民の命と暮らしを守りぬくために、昨年に引き続き、全力をあげる決意です。

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2022年1月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党